

2026年 4月28日

各 位

会 社 名 株式会社 エフアンドエフ  
代表者名 代表取締役 藤川 欣洋  
(コード: 357A Tokyo PRO Market)  
問合せ先 財務部 部長 浅井 智之  
(TEL 0283-21-1260)

## 当社取締役による不正行為及び取締役の解任に関するお知らせ

このたび、当社において、取締役が不正行為（以下、「本件不正行為」）を行っていた事実が判明いたしましたので、お知らせいたします。

このような不正行為が発生していたことを厳粛受け止めており、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様に多大なご迷惑、ご心配をお掛け致しますことお詫び申し上げます。

なお、当社は、2026年 4月28日に開催いたしました取締役会において、取締役の解任、及び当該取締役に対する役員退職慰労金の不支給について、2026年5月22日開催予定の臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）に付議することを決議致しましたのでご報告します。

### 記

#### I. 不正行為の概要

##### 1. 不正の概要(内部統制監査・コンプライアンス担当部による特別調査結果)

当社取締役 大塚裕明

- ・経費支出に個人的な利得と認めるべき不適切な支出
- ・取締役としての業務執行の実態が少なかった事実, 等について

##### 2. 不正の内容

- ・経費支出(個人的な利得) … ICカード … 業務執行の実態が少ない
- ・業績に与える影響

本件不正行為による不適切な支出について業績に及ぼす影響は限定的であり、2025年5月15日に発表いたしました連結業績予想からの修正はございません。

##### 3. 再発防止に向けた取り組み

【別紙】参照

#### II. 取締役の解任

当社は取締役の本件不正行為をうけて、当該取締役の解任をお願いするものであります。

なお、解任にするに当たり正当な理由は、取締役の善管注意義務違反（会社法第330条および民法第644条）に抵触するものであります。

解任する取締役 大塚裕明

以上

## 【別紙】

### 原因分析及び再発防止策

内部統制監査・コンプライアンス担当部としては、現報告書を提出する時点において、事実認定をできた事実について、原因分析並びに再発防止策を策定する。

#### 1) 原因分析

##### ア. 対象者のコンプライアンス意識の欠如

本来対象者は、上場企業の取締役として、コンプライアンスを尊重し、各部門を指揮、監督すべき立場にありながら、コンプライアンス意識が著しく欠如していたことにより、経費の不正申告をするに至ったものである。

##### イ. 経費申告の内容及び性質を確認するルールの不備

役員による経費精算について、承認者が役員自身であり形骸化していたため対象者による不正申告を事前に発見することができなかった。

##### ウ. 業務分掌の不明確さと検証の形骸化

職務権限規程等において経費精算部分についての最終承認権限が曖昧であったことは否めない。実質的に対象者自身がプロセスを完結できる状態にあった。結果として3者検証（申請者・承認者・監督者）が機能していなかったと考えざるを得ず、今回の事犯が発生した。

#### 2) 対応策

##### ア. コンプライアンス教育の徹底と継続(含、管理職)

上述のとおり本件は、対象者によるコンプライアンス意識の欠如が大きな発生原因となっている。そこで、今後同様の事態の発生を防ぐため、役員及び管理職全員のコンプライアンス意識を日々アップデートしていくことが肝要である。

そのため、役員及び管理職全員に対し、コンプライアンスに関する外部研修を定期的に受講することを義務付ける事とした。

##### イ. 内部監査機能の強化（含、ルール改定）

現在、当社は、内部監査を担当する部署として、代表取締役社長直轄の独立した機関である内部統制監査・コンプライアンス担当部が存在しているが、当該部署主導による経費精算ルールの改定を行う。

##### ウ. 分掌並びに検証の明確化

- a. 職務権限規程の改定 … 新たに経費精算の最終承認権限者を追加する。
- b. 内部監査機能の実効性 … i 内部監査項目に経費精算テーマを新たに設ける。  
ii 連携した監査(三様監査等)の頻度を増やす。

##### エ. その他コーポレートガバナンスの改善

###### a. 取締役会の実効性向上

議題設定ルールの見直しにより、重要案件(特に新規案件や定形外の案件に関する契約書等に押印を行う場合)が必ず付議される仕組みを導入する。

###### b. ステークホルダーへの説明

上場企業の開示義務並びにステークホルダーへの説明責任を果たすべく、弊社における内部統制の改善結果を随時開示していく。

以上